

貸借対照表

(令和6年2月29日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流 動 資 産	130,288,982	流 動 負 債	21,000,224
現金及び預金	101,055,435	買掛金	6,104,323
受取手形	2,166,332	未払金	8,977,122
売掛金	18,609,223	未払法人税等	1,500,000
製品	3,009,092	未払事業税	450,000
原材料	3,201,151	未払消費税等	1,531,667
仕掛品	467,827	預り金	431,330
前払費用	795,990	賞与引当金	1,500,000
未収金	983,932	リース債務(1年内)	505,782
固 定 資 産	75,718,588	固 定 負 債	16,615,993
有形固定資産	38,900,892	資産除去債務長期	16,464,396
建物	7,331,623	長期繰延税金負債	151,597
建物附属設備	8,814,264	負債合計	37,616,217
構築物	318,851	(純資産の部)	円
機械装置	21,740,702	株主資本	168,391,353
車両運搬具	2	資本金	80,000,000
什器備品	270,450	利益剰余金	88,391,353
リース資産	425,000	その他利益剰余金	88,391,353
無形固定資産	28,597,493	別途積立金	35,000,000
借地権	28,306,293	繰越利益剰余金	53,391,353
電話加入権	291,200	純資産合計	168,391,353
投資その他の資産	8,220,203		
差入保証金	8,143,192		
その他積立金	77,011		
資産合計	206,007,570	負債及び純資産合計	206,007,570

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①製品及び仕掛品

売価還元法による原価基準

②原材料

最終仕入原価法による原価基準

③商品

移動平均法による原価基準

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を含む)

定額法

取得価額の10万円以上20万未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

②無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

④長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により計上しております。

②賞与引当金

従業員および使用人兼務役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 支配株主に対する金銭債権債務

短期金銭債権

27,500円

短期金銭債務

1,411,410円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

181,603,229円

3. 損益計算書の注記

(1) 支配株主との取引高

売上高

20,270,081円

販売費及び一般管理費

5,132,400円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

資産除去債務	5,767,478円
賞与引当金	525,450円
その他	<u>231,198円</u>
繰延税金資産小計	6,524,126円
評価性引当額	<u>△6,524,126円</u>
繰延税金資産合計	0円

(繰延税金負債)

資産除去債務に対する除去費用	<u>151,597円</u>
繰延税金負債合計	151,597円

繰延税金負債の純額	<u><u>151,597円</u></u>
-----------	------------------------

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	105,244円59銭
(2) 1株当たり当期純利益	3,469円11銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。